

住民投票に係る世論と情報環境

(財)若狭湾エネルギー研究センター

大西 輝明

1. はじめに

近年、わが国では条例に基づいて、十指に余る数の住民投票が行われている。これらのうち、国策に近い政策の賛否を問う投票（例えば、沖縄軍事基地の是非、河川改修の是非、原子力問題の是非など、特に後2者）については、初めに人々は当該問題に係っては明確な態度を示し得ず、地域社会全体としての人々の意識はほとんどランダムな分布をなしていたとも思われるが、最終的にはそれぞれの問題に係って一方向に偏った、明確な投票結果となった。こうした結果は、投票日直前で一時的に強まる情報環境や人々相互のコミュニケーション頻度と無関係ではありえない。当報告では巻町における原子力発電所建設問題、徳島市における吉野川第十堰改修問題、および刈羽村での原子力発電所プルサーマル燃焼問題に関する投票を選択し、住民投票時の地域世論の動向と投票日に先立つ時点での情報環境の強さとの関連性を検討する。

2. 住民投票に係る世論の変容

1994～97年の期間において、巻町住民のうち巻原発建設に反対する人々の割合を図1(上)に示す。当図中の値は、巻原発建設の是非を直接問う各種の世論調査(1996.56、1996.57、1997.00)、それを争点とした町長、町議員選挙の投票数(1994.60、1995.31)、町長リコールに賛同する署名者数(1995.94)、自主住民投票数(1995.10)、および当該住民投票の投票数(1996.59)などをもとに算出した。図2(上)に1997～2000年の期間において、吉野川可動堰建設に反対した人々の割合の経時変化を示す。これらの実測値は前図と同様に、新聞社(徳島新聞、朝日新聞)や放送局(四国放送)などの行ったアンケート調査や世論調査(1997.68、1998.04、1998.46、2000.03)、徳島市議会議員選挙の投票数(1999.32)、徳島大学模擬住民投票(1999.84)、および当住民投票結果(2000.06)のそれぞれを用いて算出した。一方、プルサーマル燃焼の是非に関する刈羽村民意の判断材料は、当住民投票結果以外にはない。これによれば、プルサーマル反対者数の全投票者数に対する割合は0.53であり、賛成者のそれは0.43である。

3. 情報環境経時変化

住民投票に係る事項は一般に極めて特殊なものであるため、当該社会でそれに関する情報環境が日常的に広く形成されている状況にあるとは言えない。このような場合、空間的には均質とも言える情報環境はメディアが住民投票に注目し、それに関する情報を送り出す場合に形成されるものとなる。一方、賛成、反対両派による諸種の情宣活動や個人的なコミュニケーションによつては、その都度、局所的な情報環境が形成されることになる。住民投票地域の情報環境はこれら二種の環境の重畳で与えられることになる。当報告では、人々が興味の対象とする問題に関して、否定的(又は肯定的)な色彩を帯びる情報環境は人々の意識や態度を否定的(肯定的)方向へ向かわせるものとし、メディアによって形成されるこのような情報環境成分を否定的(および肯定的)成分と呼ぶ。各地域での否定的(肯定的)情報環境成分の強さの経時変化は、便宜的に、各地域での地方紙で報ぜられた当該問題に係る記事量の経時変化に比例するものとする。賛否両派による激しい情宣活動や、個人的なコミュニケーションなどが作る情報環境については(現在となつては)不明であるので、ここでは、「賛否両派による地域の人々への働きかけ(例えば講演会、ビラ配り、戸別訪問、示威運動などの情宣活動)」を報じた新聞記事量に比例するものとする。

図1(中、下)および図2(中、下)にそれぞれ、巻町および徳島市住民投票日(各々1996.59、2000.06)を含む約1000日間の、原子力問題に関する「新潟日報」報道量、および可動堰建設問題に関する「徳

島新聞」報道量の経時変化を示す。当図での報道量単位は 10 日ごとの記事面積の和 [カラム・cm/10 日] である。(図示はしていないが刈羽村の場合も含めて) これらの記事量から、投票日直前では突出した報道がなされたことがわかるが、このような短期間での集中的な報道は、巻原発建設問題や可動堰建設問題に係る特集記事や企画報道などの他に、投票日直前での賛成、反対両派の活動状況や一般住民の反応などを大々的に報ずるものである。これらの報道の内容分析からも、このように過熱した報道状況は「新潟日報」や「徳島新聞」のみに限るものではなく、地域のテレビや各種のコミュニティー誌などについてもまた同様に現出したと想像でき、投票日直前では賛否両派の情宣活動なども相乗的に加わって、投票地域では極めて強い情報環境が形成されたことがわかる。

4. 考察

他で報告した大西等によるシミュレーション計算によれば、上記3件のいずれの住民投票についても、対象地域の民意の経年変化状況、特に投票日直前での急激な民意の変容をモデル計算で説明するためには、原子力開発や大規模な自然開発には反対しようとするグループの投票日直前での情宣活動効果は極めて強く、これによる情報環境がメディアの作るその強さとほぼ同等の強さであることが要請される。すなわち、投票日までのメディア報道、とくに、投票日直前での集中した報道は、その時点で誘起される人々の態度変容に与っては約半分ほどの寄与を持つに過ぎない。投票日直前では、いずれの住民投票についても多量のポスターやチラシ、直接のコミュニケーションや説得、至近距離での街宣活動、講演会や見学会などが集中して実施され、社会的温度は急激に上昇した。残り半分の態度変容成分は、そのような活動の作る情報環境に起源したものである。実際、このような活動によって、不確かな態度の人々を回心させたとする主張は多い。メディアの作るいわばバックグラウンドとしての情報環境に重畳して、活動グループが作る短期間ではあっても強い情報環境が存在する場合、これら二種の情報環境の相乗効果としてカタストロフィックな民意の変容が現出すると言えよう。

さらに民意の変容方向については図1～2に見るとおり、(原子力や可動堰建設問題に対して) 否定的題材を持った報道量は肯定的なそれよりもはるかに大きい。さらに、人々は否定的内容の報道に接した場合、肯定的なその場合よりもより強い印象を残す。人々の意識を否定的方向へ向かわせる一因は、報道の量的側面の偏りと人々のこうした感受性の偏りの両者の重畳効果にあると言えよう。

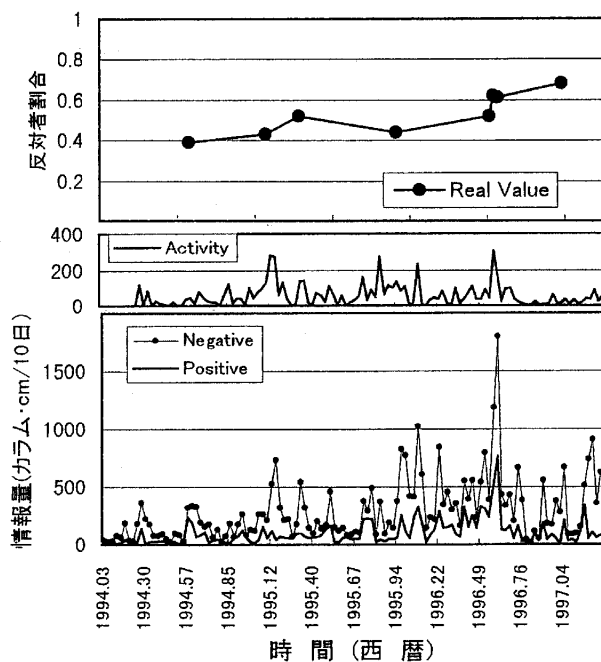


図1 巻町民意と情報環境の推移

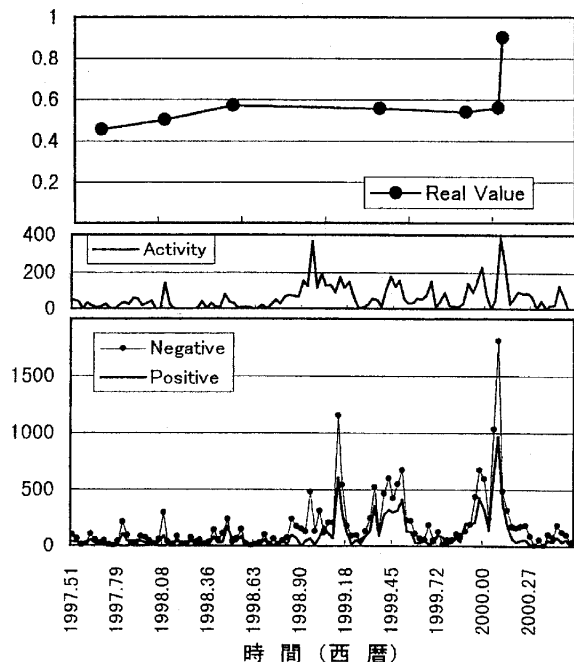


図2 徳島市民意と情報環境の推移